

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963



委員長 岡崎ひろみ

週刊新社会
2026年2月号
発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵便 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円
<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

党声明 総選挙結果を受けて

憲法改悪を許すな！

呼びかけよう、広げよう

第51回総選挙は2月8日投票が行われ、自民党が改憲発議が出来る3分の2を超える316議席を獲得しました。しかし、高市首相に白紙委任をしたわけではありません。憲法改悪をさせない。これからの正念場です。新社会党は、2月9日に党声明を出しましたので掲載いたします。

党声明

高い支持率を背景に、高市早苗首相が自身への「選択」を迫った総選挙が終わった。首相自身に関わる統一教会との関係や裏金問題への追及から逃げ切りを図った、身勝手極まりない解散だった。

「国論を二分する大胆な政策の推進」には信任が必要とし、さらに、与党が安定多数を確保すれば、間接的に国民が総理大臣を選んだことになるとも述べ、

事実上の「白紙委任」を求めた。議会制民主主義の土台すら否定するものだ。

*

「よく分からないが、何か変えてくれそう」と、ふわりとした高市支持によって自民党は単独で改憲発議できる3分の2超の議席を獲得した。野党第一党の中道改革連合は、選挙のための合流を見透かされた。候補者も混乱したまま、与党との違いは見えず惨敗した。与党の日本維新、参政党や国民民主党は一定の議席を確保し、チームみらいは躍進した。

新社会党が支援した社会民主党は議席を獲得できなかった。昨年末から憲法を軸に連携している日本共産党も後退した。

*

「国論二分」の政策について、首相はほとんど語らなかったが、維新との合意から次の提案が予

測される。

①安保三文書改定の前倒し、②スパイ防止法創設、③武器輸出の完全解禁、兵器工場の国営化、③国旗損壊罪創設、そして改憲案の国会提出などだ。旧姓使用の法制化や非核三原則見直しもある。

*

我々が急いで取り掛からなければならぬことは、昨年末から模索が始まった日本共産党、社会民主党、新社会党、沖縄の風による、憲法を軸に「戦争させない」「一人ひとりの暮らしや権利を守るができる」社会をつくるためのブレない連帯を地域に広げることだ。

立憲野党共闘の再構築も念頭に、歴史の逆戻りを許さない人々と共に声をあげよう。立ちすくんでいる時ではない。

2026年2月9日

新社会党



”戦争への道” 阻止 「護憲共同」再構築

防衛増税の経緯

2022年 12月	岸田首相（当時）が1兆円の増税方針を表明 増税は「24年以降の適切な時期と税制改正大綱に明記」
23年6月	自民党税制調査会が増税を25年以降に延期するよう要請
12月	24年度の増税を見送り
24年12月	法人税とたばこ税の引き上げ26年4月開始と決定
25年12月	所得税の引上げを27年1月開始と決定

高市首相が「防衛」力と言っても、近隣諸国にとっては脅威となる。しかも米国の戦略に迎合し、中国をけん制、敵対する。その結果、中国等との軍拡競争が激しくなる。

一方、総選挙の公約では自民党は防衛費財源の一部をまかなう「防衛増税」について触れていない。それにもかかわらず、26年度税制改定の一環で防衛財源として所得税増税案を国会に出す。

高市政権は、25年度補正予算で「防衛費」を2年前倒しして、対GDP比2%の11兆円に爆増させた。不意打ちの解散・総選挙で自民党が圧勝し、米国の要請に沿って次期安保三文書を26年中に改定し、いっそうの「防衛費」増に走る方針だ。

「所得増税」を隠して総選挙

他方、高市首相は解散の理由を「国論を二分するような大胆な政策、改革にも、果敢に挑戦していくためには、どうしても国民の皆様の信任が必要」と述べた。どのような大胆な政策、改革かあいまいにしながら、今回の選挙で「白紙委任」を受けたとして暴走するのではないか。

まず問題となるのが爆増する「防衛費」の財源、これまでのようにその場しのぎではまかないきれないため、ついに増税に踏み切った。

「防衛費財源」として24年に決定した法人税とたばこ税の増税は26年4月から始まる。

法人税増税は、防衛特別法人税として法人所得税から500万円を引いた額に4%上乗せ、たばこ税は加熱式たばこを今年4月から2段階で紙巻きたばこの税にそろえたうえ

で、全体を27年4月から3年間で1箱30円増税する。

総選挙後の特別国会で決めようとする所得税増税については、東日本大震災の復興財源の復興特別所得税（2・1%）の税率を1%引き下げて、その分を27年1月から防衛特別所得税として1%課税し、課税期限を延長する（これまでの期限は2037年）。これらによって1兆円強の財源を確保するという。

しかし、自民党は姑息にもこの所得増税や導入時期については説明も公約もせずに総選挙を行った。しかも食料品の消費税を2年間限定でゼロにすると打ち出し、あたかも減税するかのようないざをこたえた。

その裏でこのような増税を強行するのが高市政権だ。しかし、わずかに1兆円の財源では足りない。早晩さらなる増税を行おうというのが高市政権であり、それも隠して選挙をやるのはだまし討ちに等しい。

安心して暮らせる生活を守るため

この先に待っているのは、軍事産業を儲けさせ、スパイ防止法で国民同士を監視させる戦争への道だ。新社会党は、「護憲の共同」を拡げ憲法改悪を許さず、軍縮と安心して暮らせる生活のために頑張ります。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先



新社会党HP